

平成27年度 決算状況	人口	27年度 増減率	27年度 面積	27年度 人口密度	28年度 増減率	27年度 人口	28年度 増減率	27年度 人口	28年度 増減率	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2						
										区分	28.1.1	29,656人	29,484人	区分	22年度	17年度					福岡県	4471	筑前町	地方交付税種地	2-4	
										27.1.1	29,648人	29,483人	22年度	17年度												
意識収入の状況 (単位:千円・%)																			福岡県		筑前町		地方交付税種地		2-4	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)														平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
地方譲与税	2,920,911	23.1	2,920,911	39.9	収入済額														12,671,721		12,784,201					
地方譲与税	148,061	1.2	148,061	2.0	構成比														12,404,487		12,467,949					
配当交付金	5,109	0.0	5,109	0.1	超過課税分														267,234		316,252					
利子割交付金	14,528	0.1	14,528	0.2	旧新産														8,600		-					
株式等譲渡所得割交付金	13,558	0.1	13,558	0.2	旧工特														258,634		316,252					
地方消費税交付金	513,886	4.1	513,886	7.0	低開炭														-57,618		50,799					
ゴルフ場利用税交付金	18,238	0.1	18,238	0.2	旧産炭														195,494		131,576					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振振														-		92,362					
自動車取得税交付金	33,571	0.3	33,571	0.5	過棟棟														150,000		100,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	首都都														-12,124		174,737					
地方特例交付金	18,713	0.1	18,713	0.3	近近														-		-					
地方交付税	3,598,697	31.2	3,598,697	49.2	中														-		-					
内 普通交付税	3,598,697	28.4	3,598,697	49.2	財政健全化等														-		-					
内 特別交付税	361,060	2.8	-	-	指数表選定														-		-					
内 震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	財源超過														-		-					
(一般財源計)	7,646,333	60.3	7,285,272	99.5	職員公務災害														146		476,544					
交通安全対策特別交付金	6,542	0.1	6,542	0.1	一般職														-		-					
分担金・負担金	191,146	1.5	2,422	0.0	うち一般職														-		-					
使用料	179,263	1.4	106	0.0	うち技術防														4		15,320					
手数料	82,411	0.7	-	-	職教職														2		*					
国庫支出金	1,242,143	9.8	-	-	等合														148		484,656					
国有提供交付金	13,179	0.1	13,179	0.2	フス														-		101.4					
(特別区財調交付金)	859,969	6.8	-	-	一部事務組合加入の状況														-		-					
都道府県支出金	105,318	0.8	3,213	0.0	特別職等														-		-					
財産収	47,857	0.4	-	-	定数														-		-					
寄附入金	632,111	5.0	-	-	適用開始年月日														-		-					
繰越金	316,252	2.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)														-		-					
繰入金	195,242	1.5	7,715	0.1	-														-		-					
地方債	1,153,955	9.1	-	-	-														-		-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-														-		-					
うち臨時財政対策債	477,055	3.8	-	-	-														-		-					
歳入合計	12,671,721	100.0	7,318,449	100.0	-														-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			平成27年度(千円)		平成26年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,845,323	2,675,799													
人件費	1,433,520	11.6	1,323,616	1,315,139	16.9	区	121,200	1.0	普通建設事業費	135	基準財政需要額	6,109,991	5,855,065													
うち職員給料	858,139	6.9	770,048	-	-	費	1,584,202	12.8	充当一般財源等	1,212,200	標準税収入額	3,574,599	3,400,367													
扶助費	1,790,364	14.4	471,328	468,589	20.1	総務費	3,465,932	27.9	基準財政需要額	30,169	標準財政規模	7,650,351	7,591,022													
公費	1,634,478	13.2	1,567,385	1,567,385	6.0	民生費	1,299,653	10.5	財	9,716	財政指数	0.46	0.46													
内 元利償還金	1,385,799	11.2	1,319,360	1,319,360	16.9	衛生費	46	0.0	費	179,407	実質収支比率(%)	3.4	4.2													
元利償還金	248,523	2.0	247,869	247,869	3.2	労働費	559,018	4.5	費	46	公債費負担比率(%)	17.9	19.1													
内 一時借入金	156	0.0	156	156	0.0	農林水産業費	313,720	2.5	費	271,558	健全実質赤字比率(%)	-	-													
(義務的経費計)	4,858,362	39.2	3,362,329	3,351,113	43.0	商工費	1,550,641	12.5	費	34,760	断連続実質赤字比率(%)	-	-													
物件費	1,736,161	14.0	1,379,629	1,189,079	15.3	土木費	913,310	7.4	費	608,294	全実質公債費比率(%)	13.2	13.1													
維持修繕費	114,769	0.9	96,203	95,482	1.2	消防費	948,613	7.6	費	448,678	率化	100.9	101.3													
補助費等	1,754,841	14.1	1,497,943	1,346,643	17.3	教育費	13,674	0.1	費	449,443	積立金高	3,142,270	3,096,776													
うち一部事務組合負担金	932,667	7.5	932,667	932,667	12.0	災害復旧費	1,634,478	13.2	費	11,258	現在高	409,986	399,682													
繰越金	2,094,190	16.9	1,656,313	1,321,160	16.9	公債費	-	-	費	1,567,385	特定目的	2,966,587	3,279,600													
積立金	374,896	3.0	232,576	-	-	-	-	-	費	-	地方債現在高	16,975,891	17,207,735													
投資・出資金・貸付金	75,087	0.6	364	-	-	-	-	-	費	-	物件等購入	-	10,887													
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	費	-	債務負担行為	-	-													
投資的経費	1,396,181	11.3	276,179	-	-	-	-	-	費	-	保証の補償	428,873	476,992													
うち人件費	33,597	0.3	33,597	-	-	-	-	-	費	-	その他の	-	-													
普通建設事業費	1,382,507	11.1	264,921	7,303,477千円	93.7%	(99.8%)	経常収支比率	76.311	経常収支比率	76.311	取益事業収入	-	-													
うち補助	504,305	4.1	76,921	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	率	76.311	土地開発基金現在高	-	-													
うち単独	816,761	6.6	153,185	歳入一般財源等	-	-	-	-	率	76.311	徴収率	98.6	92.2													
災害復旧事業費	13,674	0.1	11,258	歳入一般財源等	-	-	-	-	率	76.311	計	98.4	92.5													
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	率	76.311	市町村民税	98.5	90.6													
歳入合計	12,404,487	100.0	8,501,536	8,768,770千円	93.7%	(99.8%)	出のその他	737,895	出のその他	737,895	純固定資産税	98.5	90.6													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度調は分類不能の産業を除き、平成17年度調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)